



2022年第2回定例会

2022年第2回定例会は、6月24日の最終本会議において、追加議案も含めた補正予算62億3,500万4千円や、条例その他の案件について可決し、閉会した。

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰への対策に要する経費等で、主な内容については、新型コロナ関連で申請期限の延長に伴う生活困窮者自立支援金や新型コロナワクチン4回目の接種の実施に伴う接種事業費、コロナ感染者の自宅待機や検査に伴う経費のほか、陽性者への案内や健康観察、受診相談センター等の人員体制に係る経費

などです。また、物価高騰対策として農業資材価格高騰対策補助金や街路灯の管理を行う商店街に対する補助金、学校や保育所等の給食の負担軽減に係る補助金などです。



新型コロナ感染症拡大の終息が見通せないなか、国際的な原材料費の高騰やロシアによるウクライナ侵略に加え円安となったことから、物価が高騰し、市民生活を圧迫している。さらに年金受給者は4月から受給額が下がった。国において、コロナ対策同様、何らかの救済策が必要と思われる。

フレンドシップ (適応指導教室) 支援事象

コロナ禍において心身の不調を来とし、小・中学校を長期欠席する児童生徒は、令和3年度の速報値で小学校302人、中学校で851人と年々増加している。現在、不登校や一時的に緊急避難等を必要とする児童生徒が、学校を初めとする社会に復帰できるよう支援するフレンドシップの事業を市内5か所行っているが、更に支援を充実させるため、パソコン等を整備するもの。

これまでフレンドシップの事業は、対面の支援のみとなっていたが、通級できない児童生徒に対してパソコンを活用し、オンラインで個別の状況に応じた学習支援を行う。

関係機関等のどこにもつながっていない長期欠席の児童生徒に対し、状況の改善を図ることを目的としている。



物価高騰に係る学校・保育所等 給食支援補助金

コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るため、学校給食を実施する市立小中学校や、保育所等に対し、食材費に係る物価上昇額を補助する。

当初、対象は小中学校のみであったが、国の緊急対策として県が保育所等へ補助する議案を追加提案することが確実となったことから、本市においても、速やかに支給するため、追加での提案となった。物価上昇率を10%と推計し、1年分を補助する。



平山タカヒサのプロフィール

1967年 11月30日名瀬市（現奄美市）生まれ
伊津部小学校→西谷山小学校、谷山中学校
鹿児島中央高校、県立短期大学II部商経科卒業
1987年 鹿児島市役所入庁
2015年 9月30日市役所退職
2016年 4月市議会議員選挙に出馬。初当選。現在2期目

市政報告

2022年

〒892-8677

鹿児島市山下町11-1

鹿児島市議会社民・立憲・市民フォーラム控室

電話：099-808-2813

FAX：099-226-1019

<http://www.sdp-kagshima-city.org>

06月
議会号

6月
議会

6月補正の主なコロナ対策事業

国の新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金活用事業

活用見込み（6月補正） (単位：千円)

No.	事業名	予算額
1	防犯灯電気補助金	5,570
2	新型コロナウイルス感染症予防医療事業	41,689
3	農業資材価格高騰対策補助金	89,327
4	明るい商店街づくり支援事業	3,435
5	フレンドシップ支援事業	3,820
6	外国人等児童生徒の教育推進事業	7,689
7	物価高騰に係る学校給食費支援補助金	245,277
8	交通事業特別会計への繰出金	69,400
9	船舶事業特別会計への繰出金	45,000
	合計	511,207

追加：保育所等給食費支援補助金 90,810
(国庫補助金分)

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナの感染防止、感染の影響を受けている地域経済や市民生活を支援するため令和2年度に創設された交付金制度。4年度は、コロナ禍で原油価格や物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するため、本市では6月補正で10事業に活用した。

個人
質疑

問 待機児童対策について、「市長の直轄プロジェクト」とする基本的な考え方や具体的な効果は

答 【市長】直轄プロジェクトについては、待機児童が生じている要因分析の段階から私自身が積極的に関わり、リーダーシップを発揮しながら、重点的かつ効果的な施策を検討、実施していくもので、対策の検討の早い段階から直接的に関わることで、意思決定を早め、取組をより加速させることができるものと考えている。プロジェクトは、既に5月から取り組んでおり、今後、予算措置が必要なもののうち、直ちに取り組むべきものについては、9月補正予算で提案するなど、早期の待機児童ゼロの実現に向け、実行する。

問

児童虐待について、児童相談所設置についての考え方

答

設置に向けて必要な検討を段階的かつ着実に進めてきており、4年度は、新たに「こども家庭支援センター」を設置し、大幅な

体制強化や支援の充実を図るなど、児童虐待防止に向けた総合的な取組を進めている。引き続き人材確保等



に取り組むとともに、施設整備については、財政状況も踏まえ検討したい。

問

本市イベントでの新型コロナウイルス感染症ワクチン接種証明等の提示についての考え方

答

本市のイベント等の取扱指針は、国や県のイベントの開催制限に準じて定めている。現在のところ、国や県がイベント参加者に対する新型コロナウイルス感染症ワクチン接種証明書等の提示を基本的に求めていないことから、本市も接種証明書等の提示は求めない。

会派名を変更

私たちはこれまで、5人で「社民・市民フォーラム市議団」を構成しておりましたが、2022年4月から、「立憲フォーラム市議団」のお二人の方々に合流していただき、会派名を「社民・立憲・市民フォーラム市議団」と変更いたしました。

今後とも、よろしくお願いいたします。



社民・立憲・市民フォーラム

団長 大森 忍 (総務環境委員会)
 副団長 森山 きよみ (市民文教委員会)
 幹事長 中原 力 (防災福祉こども委員会)
 政審会長 まつお 晴代 (市民文教委員会)
 秋広 正健 (建設消防委員会)
 平山 タカヒサ (産業観光企業委員会)
 向江 かほり (防災福祉こども委員会)